

ケアラケア個人向けサービス利用規約

本サービス利用規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社 NTT データ ライフデザイン（以下「当社」といいます。）が提供するケアラケアサービス（以下「本サービス」といいます。）を利用する全ての方（以下「利用者」といいます。）に適用される条件を定めたものです。本サービスを利用する場合は、本規約の内容を必ず事前にご確認いただき、同意の上ご利用ください。本規約に同意いただけない場合は、本サービスを利用することはできません。利用者は常に本規約の最新版をご確認ください。

第1条（定義）

1. 「本サービス」とは、当社が「ケアラケア」の名称の下で提供する、仕事と介護の両立支援に資するWEB サイト等を通じた情報提供、オンラインでのワーキングケアラー相談、ケア対象者とのコミュニケーション及びケア対象者向け各種生活支援サービスの利用支援等の各種機能を利用することができるサービスの総称をいいます。
2. 「ケア対象者」とは、本サービスにおける介護等のケアの受け手となる利用者のご家族、その他利用者が指定する方をいいます。
3. 「本サイト」とは、当社が本サービスを提供するためのウェブサイト又はアプリをいいます。利用申込や本サービスの案内の際等に表示されるランディングページ等を含みますがこれに限りません。
4. 「ケアラケアアカウント」とは、利用者からの当社所定の手続に従った本サービスの利用申込等に対して、当社がこれを承諾した場合に、当該利用者情報等と連携して登録される ID 及びパスワードをいいます。
5. 「消費者契約」とは、消費者契約法で定める消費者と事業者間の契約をいいます。
6. 「契約法人等」とは、自己の従業者、自治体住民、健康保険の被保険者その他予め当社の許諾を受けた者（以下、総じて「従業者等」といいます。）に利用させる目的で、当社が定める「ケアラケア企業向けサービス（企業向け）利用規約」に基づき、自己の従業者等に対する本サービスの提供に関する契約等（以下、「法人契約等」といいます）を締結した法人、自治体その他団体をいいます。
7. 「外部サービス」とは、当社又は当社以外の第三者が運営する本サービス以外の外部サイトあるいはサービスをいいます。

第2条（本規約の適用）

1. 本規約は、本サービスの利用に関する当社と利用者との間の権利義務関係を定めることを目的とし、

利用者と当社との本サービスの利用に関わる一切の關係に適用されます。

2. 本規約は、他の口頭又は書面による合意に優先するものとします。本規約に優先する旨を特記した書面による合意は、本規約に優先するものとします。

3. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、民法第 548 条の 4 の規定に基づき、利用者の事前の承諾を得ることなく、本規約（当社のプライバシーポリシーを含み、以下同様とします）を変更することがあります。

（1）本規約及び本サービスの内容の変更が、利用者の利益に適合する場合

（2）本規約及び本サービスの内容の変更が、本規約の目的に反せず、かつ変更に係る事情に照らして合理的なものである場合

4. 当社は、前項により本規約を変更する場合には、変更の 1 か月前までに、本サイト上、その他当社が適切と判断する方法により、次の各号に定める事項を周知するものとします。ただし、軽微な内容の変更にとどまる場合は、当該変更の 7 日前までに周知をするものとします。

（1）本規約を変更する旨

（2）変更後の新利用規約の内容

（3）変更後の新利用規約の効力発生日

5. 変更後の本規約は、当社が、本サイト上に掲示した効力発生日から効力を有するものとし、利用者は本規約の変更後も本サービスを利用することにより、変更後の本規約に同意したものとみなします。

6. 利用者は、本サービスを利用する前に、常に自身の責任で本規約の最新版を読み、本規約に同意の上、本サービスを利用するものとします。利用者が本サービスを利用した場合、本規約に同意して利用したものとみなします。

7. 当社が案内する利用上の諸注意、利用に関する説明、ガイドライン等が存在する場合、同諸注意等は本規約の内容を補完するものとします。

第 3 条（サービスの利用における共通事項）

1. 本規約は、本サービスにおいて当社が提供可能なサービス全般の利用条件等を定めるものです。本サービスは、利用者が所属する契約法人等が導入されるサービスメニュー等に応じて、ご利用いただけるサービスの範囲やご利用条件が異なります。利用者が実際にご利用いただけるサービスの範囲やご利用条件の詳細は、本サイト、各サービス画面内、若しくは契約法人等からの案内等でご確認ください。

2. 本サービスの詳細について本規約に定めのない事項は、本サイト又は各サービス画面内に表示される案内をご確認のうえ、ご利用ください。

3. 本サービスは、日本国内在住者向けサービスです。
4. 本サービスの利用に必要な端末やソフトウェア、通信にかかる一切の準備と費用については、利用者の自己責任と自己負担において行うものとします。
5. 当社は、本サービス内で購入可能な商品、利用可能なサービス又は付帯サービスに利用者又はケア対象者の状態や年齢により、制限をかける場合があります。
6. 利用者は、自らの判断及び責任において本サービスを利用するものとします。本サービスの利用に関連して生じた苦情、請求、紛争等について、当社は、一切責任を負わず、これらの解決に関与する義務も負いません。
7. 当社は、第 2 条第 3 項に基づき当社が行った本規約の変更により利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。
8. 利用者は、本サービスの利用に伴い発生する各種ログ情報を含む利用情報を、本サービスの提供する機能を通じてのみ閲覧・利用できるものとし、当社はログその他の利用情報の提供依頼等に対応する義務を負わないものとします。
9. 本サービスには、診療・診断・ケアサービスの作成又はこれに準ずるサービスは含まれません。また、本サービス内で提供される情報は、一般的・統計的な傾向を示すものであり、利用者の個別的な状態を踏まえた疾患の罹患可能性の提示・診断等の医学的判断を行うものではありません。利用者は自らの責任において本サービスを利用し、医療機関の受診や薬の服用等は、利用者又はケア対象者の判断で行うものとします。

第 4 条（ケアラケア WEB の利用について）

1. 仕事と介護の両立に関する情報提供、個別相談の受付等、総合的なサポートを提供いたします。詳細は下記をご確認ください。

- ・ 伴走サービス
- ・ 生活支援サービス
- ・ 見守りサービス

第 5 条（伴走サービスの利用について）

1. メールマガジンなど当社が作成した情報コンテンツを参照することができます。
2. 当社に属する介護専門職（介護支援専門員・社会福祉士・介護福祉士・看護師・保健師をはじめとする介護に関する有資格者を指します。また、当社が業務委託契約を含む契約を締結している者を含みま

す。以下において同じです。)にオンライン又はメールで相談することができます。ただし、ご相談に対する回答は、介護専門職としての診療、診断、ケアプラン作成、代理行為その他の専門行為を含まないものとします。

第6条（生活支援サービスの利用について）

1. 伴走サービスにて提供されるサービスについて、利用することができます。
2. 当社が外部企業と連携して提供する生活支援・駆け付けサービスを受けることができます。なお、利用に当たっては別途料金が必要となります。

第7条（見守りサービスの利用について）

1. 伴走サービスにて提供されるサービスについて利用することができます。
2. 当社に属する介護専門職によるケア対象者への見守りサービスを提供します。見守りサービスではケア対象者に電話・スマートデバイスによる定期的なお声がけを実施するほか、利用者にお声がけ結果を連絡します。
3. スマートディスプレイを利用する場合は、送付先住所の確認・初期キッティングに関するヒアリングを実施させていただく場合がございます。

第8条（外部サービスの利用について）

1. 本サービスには、外部サービスへのリンクや案内等が掲載される場合があります。利用者は、外部サービスを利用する場合、自己の責任及び費用でこれを利用するものとし、外部サービスを利用すること、又は利用しないことに伴い、利用者に損害が発生したとしても、当社は一切の責任を負いません。
2. 外部サービスの利用に付随して利用者から外部サービスの運営主体に提供された利用者情報の利用、管理については、当該外部サービスの運営主体である第三者の責任において行われるものとします。
3. 当社は、利用者の希望により本サービスと外部サービスとの連携を行う場合、利用者の特定のため、当該外部サービスの運営主体に対してシステム ID（システム上自動生成されるランダムな文字列でユーザーには公開されない情報をいい、以下同様とします。）を提供し、又は、同目的のため、システム ID の提供を受けることがあります。
4. 当社は、利用者の希望により所定の手続に従って外部サービスから本サービスへのデータ連携が実施された場合、当該連携対象データを、本規約及び当社のプライバシーポリシー（以下「プライバシーポリシー」といいます。）に基づき取り扱います。この場合、利用者が、上記取扱いに同意したものと見な

します。

第9条（利用申込及び利用者による本契約の解約等）

1. 利用者は、本規約に同意のうえ、当社所定の手続に従って本サービス（第6条及び第7条のサービスを追加する場合があります。）の利用を申し込むものとし、当社がこれを承諾した時点で本サービスの利用に関する契約（以下「本契約」といいます。）が成立し、ケアラケアアカウントが登録されます（サービスを追加した場合は、従前のケアラケアアカウントをそのまま利用します。）。当社は、利用申込や申請内容に不備もしくは虚偽等があると判断した場合、又は本サービスの利用に必要な要件（法人契約等において、契約法人等が当該自己の従業者等による本サービスの利用条件として指定した要件がある場合、それらを含むものとし、以下同様とします。）を満たさないと判断した場合は、事前の告知・理由の開示無く、利用申込を承諾しないことができるものとします。
2. ケアラケアアカウントでご利用いただける本サービスの範囲やご利用条件は、利用申込時のご利用プラン、会員種別、アプリ種別又はその後のプラン変更等により異なります。
3. 本サービスは、メールアドレス認証（登録されたメールアドレス宛に送られてくる「確認コード」を本サイトやサービスに入力してログインする仕組み）を利用しています。本サービスの利用期間中は、利用申込時又は所定の変更手続きに従って認証されたメールアドレス宛のメールが受信可能な状態を維持する必要があります。
4. 本契約の解約を希望する利用者は、当社の案内する所定の手続に従って申請してください。当社がこれを承諾した時点で、本契約が終了し、同時に、ケアラケアアカウントが消滅します。なお、ケアラケアアカウントの消滅がシステムに反映されるまでに一定の時間を要することがあります。
5. 本契約の解約後は、本サービスの利用にかかる一切の利用情報を閲覧することはできません。当社は、利用者による本サービスの利用にかかる一切の利用情報、登録情報その他の情報を運営上、又は法律に基づく要請等に従って一定期間保存していた場合であっても、利用者に対してかかる情報を保存又は開示する義務を負うものではなく、当社はいつでもこれらの情報を削除できるものとし、再契約をした場合であっても、当社はこれらの情報を復元させる義務を負わないものとします。
6. 利用者は、ケアラケアアカウントの管理及び使用について一切の責任を負うものとし、利用者においてケアラケアアカウントの使用上の過誤、管理不十分又は、第三者による不正使用等に起因して利用者が損害を被った場合においても、当社は当該損害について、利用者に対し一切の責任を負いません。利用者のケアラケアアカウントを利用して行われた設定、アクセス、作業その他の行為は、すべて利用者によって行われたものとみなされます。利用者は、第三者にケアラケアアカウント情報が漏洩した場合、

速やかに当社に連絡し、当社の指示に従うものとします。

7. 当社は、本サービスの利用申込の案内及び申込書（電磁的データを含みます）の回収等業務（以下「取次業務」といいます。）を、第三者に委託する場合があります。

第10条（登録情報・個人情報の取り扱い）

1. 利用者は、携帯電話番号、メールアドレスその他、当社に登録している登録情報に変更が生じた場合は、当社所定の手続により、速やかに当社に届け出るものとします。なお、利用者は、ケア対象者の法定代理人である場合を除き、ケア対象者の個人情報を当社に提供するに当たっては、当該個人情報を当社に提供すること及び当社がその連携する外部企業に当該個人情報を第三者提供することについて、ケア対象者の同意を得た上で行うものとします。

2. 当社は、利用者及びケア対象者の個人情報について、本規約及びプライバシーポリシーに基づき取り扱うものとします。

3. 利用者は、本規約及びプライバシーポリシーに従って当社が利用者及びケア対象者の個人情報を取扱うこと及び当社がその提携する外部企業その他本サービスに関係する第三者に当該個人情報を提供することについて同意するものとし、これに異議を述べないものとします。なお、利用者は、当社が本規約及びプライバシーポリシーに基づきケア対象者の個人情報を取り扱うこと及び当社がその提携する外部企業その他本サービスに関係する第三者に当該個人情報を提供することについて、ケア対象者に説明し、ケア対象者の同意を得るものとします。

3. 当社は、利用者より収集した本サービスにかかる評点及び評価コメントを含むアンケート結果を、個人が特定できない形に加工改変のうえ、当社の営業資料やサービス案内等に掲載し、又は利用実績として提供することがあります。

4. 当社は、契約法人等との法人契約等に基づき、当該契約法人等の従業者等による本サービスの登録状態（ケアラケアアカウントの利用登録の有無をいい、以下同様とします。）の報告のため、登録情報を利用し、また、登録状態の報告に必要な限りにおいて、登録情報を契約法人等に提供することがあります。なお、当社は、本規約又は当社のプライバシーポリシーに定める場合もしくは利用者の承諾がある場合を除き、利用者による本サービスの利用状況やその内容を、個人が特定可能な形で開示提供することはありません。

5. 当社は、法令に基づく命令及び関係法令に基づき認められる場合、本規約又は当社のプライバシーポリシーに定める場合、若しくは別途利用者又はケア対象者の同意がある場合を除き、利用者又はケア対象者の個人情報を第三者に提供することはありません。

6. 当社は、本サービスを提供する上で利用者にとって必要な情報を、利用者に対し、電子メール、郵便、電話、対面での伝達、本サイト上での通知等によって連絡をすることができるものとします。

第 11 条（本サービスの提供停止等）

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、利用者に事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとします。

- (1) 本サービスに係るコンピューター・システムの点検又は保守作業を定期的又は緊急に行う場合
- (2) コンピューター、通信回線等が事故により停止した場合
- (3) 火災、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合
- (4) その他、当社が停止又は中断を必要と判断した場合

2. 当社は、当社の都合により、本サービスの全部又は一部の提供を終了することができます。この場合、当社は利用者に 3 か月前までに事前に通知するものとします。

3. 当社は、本条に基づき当社が行った措置により利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第 12 条（本サービスの利用停止及び当社による本契約の解約等）

1. 利用者又はケア対象者が以下の各号の一に該当すると当社が判断した場合、当社は事前の通知や理由の開示無く、直ちに次のいずれかの措置を講ずることができるものとします。なお、本サービスの利用停止期間が満了した時点でなお以下の各号の一に該当する状態が改善されていないときには、当社は、本契約を解約することがあります。

①本サービスの利用停止（3 か月を上限として、利用条件が具備されるまで又は利用条件が具備されなくなるおそれが解消されるまで、本サービスの利用ができない状態をいいます。以下同じです。）

②本契約の解約

- (1) 本サービスの利用条件を具備していない場合又は具備しなくなるおそれがある場合
- (2) 第 14 条第 2 項で定める不適切な相談を行った場合
- (3) 第 16 条で定める禁止行為を行った場合
- (4) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
- (5) 当社に提出した情報に虚偽の事実があることが判明した場合
- (6) 本規約又は本サイト内に提示するルールやマナー、利用上の諸注意、利用に関する説明、ガイドライン等に違反した場合
- (7) 当社、他の利用者又は第三者に損害を生じさせるおそれのある場合

(8) 目的や手段の如何を問わず、本サービスの運営を妨害した場合

(9) 反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味する。以下同じ）である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っていると当社が判断した場合

(10) SNS を始めインターネット上への本サービスに関する情報や写真等を掲載する行為を行なった場合

(11) 理由のいかんを問わず、合理的に許容される範囲を超えて本サービスへの入退会を繰り返す等、当社の営業又は本サービスの円滑な運営に支障を生じる恐れがある、又は本サービスの利用者として不適切と当社が判断した場合

(12) 本規約に別段の定めのある場合

(13) その他利用者として不適切と当社が判断した場合

2. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、利用者は、当社に対して負っている一切の債務について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。

3. 当社は、本条に基づき当社が行った行為により利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

4. 本契約が終了した場合、利用者は、当社から提供を受けた本サービスに関連するソフトウェア、マニュアルその他の物につき、返還、廃棄その他の処分を行うものとします。なお、別途当社から本契約終了後の措置について指示がある場合は、その指示に従うものとします。

第 13 条（各種サービスにおける相談等の回答に関する当社の責任範囲）

1. 本サービスにおける相談業務は、厚生労働省の定める「オンライン診療の適切な実施に関する指針」の「遠隔健康医療相談（医師以外）」の範囲内で実施するものであり、当社による回答はあくまで一般的な医学的情報の提供や、一般的な受診勧奨を目的としており、診療・診断又はこれに準ずる行為はサービス内容に含まないものとします。利用者は自己の責任において本サービスを利用し、医療機関の受診や薬の服用等は、利用者又はケア対象者の判断で行うものとします。

2. 本サービスの利用、相談に対する回答やアドバイスにより何らかの不都合、不利益が発生しまた、損害を被った場合でも、当社はそれに対し一切の責任を負いません。

3. 利用者は、本サービスの利用にあたり、ワーキングケアラー相談に回答するワーキングケアラー相談チームの応対者を指名することはできません。また、実際に回答した応対者個人の情報の開示を求めることはできないものとします。

第 14 条（各種サービスにおける相談等・その他本サービスの利用に関する当社の責任範囲）

1. 利用者は、本サービスで相談する内容とその影響・結果に対し一切の責任を負うものとし、当社は、利用者又はケア対象者に生じた損害について一切責任を負いません。
2. 利用者による相談内容が以下の各号の一に該当すると当社が判断した場合、当社は事前の通知や理由の開示無く、直ちに、次のいずれかの措置を講ずることができるものとします。
 - ①相談内容の全部又は一部の削除
 - ②本サービスの利用停止
 - ③本契約の解約ただし、これらの解約等の措置をとることについて当社が義務を負うものではなく、利用者が相談した不適切な相談が削除されなかったことにより、他の利用者又は第三者に発生した損害について、当社は一切責任を負わないものとします。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反し又は違反するおそれのある内容
 - (2) 当社、他の利用者又は第三者を誹謗中傷し、他人のプライバシーを侵害し又はそれらのおそれのある内容
 - (3) 当社、他の利用者又は第三者の財産や権利を侵害し又は侵害するおそれのある内容
 - (4) 当社、他の利用者又は第三者に損害を与え又は与えるおそれのある内容
 - (5) 当社、他の利用者又は第三者の個人情報を公開し又はそのおそれのある内容
 - (6) 公の秩序や善良の風俗に反し又はこれらに反するおそれのある内容
 - (7) 同一又は類似の内容を過度に繰り返す内容
 - (8) 法令に違反し又は違反するおそれのある内容
 - (9) 第 16 条で定める禁止事項に違反し又は違反するおそれのある内容
 - (10) その他、当社が一部又は全部を削除すべき必要があると判断した内容
3. 当社は、前項に基づき当社が行った措置により利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。
4. 利用者は、本規約に違反し、又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に対しその損害を賠償しなければなりません。
5. 本サービスの利用に関連して、利用者が他の利用者又は第三者に対して損害を与えた場合、又は利用者と他の利用者又は第三者との間で紛争が生じた場合、当該利用者は自己の費用と責任で解決するものとし、当社に何等の迷惑及び損害を与えないものとします。利用者による本サービスの利用に関連して、当社が、他の利用者又は第三者から権利侵害その他の理由により何らかの請求を受けた場合は、利用者は当該請求に基づき当社が当該第三者に支払を余儀なくされた金額を賠償しなければなりません。

第15条（著作権等）

1. 本サービスに関する知的財産権（著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含む）を意味する。以下同様。）の全ては、当社又は当社が知的財産権の使用の許諾を受けた第三者（以下、総じて「知的財産権者」といいます。）に帰属します。利用者は、いかなる理由によっても、知的財産権者の知的財産権を侵害するおそれのある行為（逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングを含むが、これらに限定されない）をしないものとします。また、利用者は、知的財産権者の許諾を得ないで、いかなる方法においても本サービスを通じて提供される情報又はコンテンツ等を、著作権法で定める利用者個人の私的使用の範囲を超えて使用することはできないものとします。
2. 利用者は、いかなる方法においても、本サービスを通じて提供される情報又はコンテンツ等を第三者に使用させたり、公開させたりすることはできないものとします。

第16条（禁止事項）

1. 利用者は、本サービスを通じて又は本サービスに関連して、以下の各号に定める行為を行ってはならないとともに、ケア対象者に対して以下の各号に定める行為を行わせてはならない義務を負うものとします。
 - (1) 当社、他の利用者又は第三者の知的財産権その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
 - (2) 当社、他の利用者又は第三者の財産若しくはプライバシーを侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
 - (3) 罵詈雑言等、当社、他の利用者又は第三者を誹謗中傷する行為、又はそのおそれのある行為
 - (4) 当社、他の利用者又は第三者の名誉や信用を毀損する、若しくはそれらを助長する行為、又はそのおそれのある行為
 - (5) 当社、他の利用者又は第三者に嫌悪感を与える行為、又はそのおそれのある行為
 - (6) 民族的、人種、信条、性別、社会的身分若しくは門地等による差別、その他差別につながる行為、又はそのおそれのある行為
 - (7) 当社、他の利用者又は第三者に不利益若しくは経済的損害、精神的損害を与える行為、又はそれらのおそれのある行為
 - (8) 公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為、又は公序良俗に反する情報を他の利用者、当社若しくは第三者に提供する行為

(9) 暴力表現、違法活動への勧誘、又はそのおそれのある行為 10) 犯罪的行為若しくは犯罪的行為に結びつく行為、又はそのおそれのある行為

(11) 自殺又は死を誘発する行為、又はそのおそれのある行為

(12) ストーカー行為等、方法の如何を問わず嫌がらせをする行為、又はそのおそれのある行為

(13) 猥褻な情報又は青少年に有害な情報を送信する行為、又はそのおそれのある行為

(14) 事実に反する、又はそのおそれのある情報を提供する行為

(15) 当社の承認なく、営利を目的とした行為、又はその準備を目的とした行為

(16) 本サービス又は当社の信用を毀損する行為、又はそのおそれのある行為

(17) 本サービスの運営を妨げる行為、又はそのおそれのある行為

(18) 本サービスの利用申込のために必要となる記号番号であって、当社、契約法人等又は当社が指定する第三者から開示を受けた記号番号（招待コード又は個別契約コードの名称が付される場合を含むがこれに限らない。）を第三者に公開、漏洩し、又は不正に使用する行為

(19) ケアラケアアカウントを公開、漏洩し、又は他人に使用させ、第三者によるなりすまし利用を放置し、その他ケアラケアアカウントを不正に使用し、又は使用させる行為

(20) コンピューターウイルス等有害なプログラムや不正に改変されたプログラム若しくはその他機器等を、本サービスに接続若しくは送り付け、又は本サービスを通じて、若しくは本サービスに関連して使用し、若しくは提供する行為

(21) いわゆる「スパム」あるいは大量メールの書き込み、作成、又は頒布をする行為

(22) 本サービスにおいて提供されるテキスト、画像、動画、音楽、ソフトウェアなどのファイルダウンロードを目的としたリンクの作成や、他のページ（本サービス内外を問わず）へのリンクを投稿する行為

(23) 勧誘あるいは広告の掲載行為

(24) その他、商用目的利用、政治目的利用に該当する行為

(25) 法令に違反する、又は違反するおそれのある行為

(26) 当社に対し法令に違反する又は違反するおそれのある行為を求める行為

(27) SNSを始めインターネット上への本サービスに関する情報や写真等を掲載する行為

(28) ワーキングケアラー相談に回答するワーキングケアラー相談チームの応対者を指名する行為。また、ワーキングケアラー相談又はカスタマーセンターの応対者を含むがこれに限らない当社の従業者等の氏名を含む個人情報の開示を求める行為。

(29) その他、当社が不適切と判断する行為

2. 当社は、利用者の行為が前項各号のいずれかに該当し、又は該当するおそれがあると当社が判断した場合には、利用者に事前に通知することなく、情報の全部又は一部の削除、本サービスの利用の停止、利用資格の取消又は本契約及びケアラケアアカウントの解約をすることができるものとします。当社は、本項に基づき当社が行った措置により利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第17条（免責）

1. 当社は本サービスの内容、及び利用者が本サービスを通じて得る情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性等いかなる保証も行わないものとします。
2. 当社はいかなる場合にも、利用者に対して、本サービスにおいて提供される情報の誤り、不正確、脱漏、欠陥、遅延等に基づく損害に対して、いかなる責任も負わないものとします。
3. 利用者は、請求の原因を問わず、本サービスに関連して回答を行うワーキングケアラー相談チーム及び当社に対し損害賠償請求その他の請求を行わないものとします。
4. 利用者の入力したデータその他の情報の誤りに起因して、利用者に損害が生じた場合でも、当社は当該損害について一切の責任を負いません。
5. 利用者が当社から直接又は間接に、本サービス、本サービスの他の利用者その他の事項に関する何らかの情報を得た場合であっても、当社は利用者に対し本規約において規定されている内容を超えて如何なる保証も行わないものではありません。
6. 本サービスに関連して利用者と他の利用者又は第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、利用者の責任において処理及び解決するものとし、当社はかかる事項について一切責任を負いません。
7. 本サービスから他のウェブサイトへのリンク又は他のウェブサイトから本サービスへのリンクが提供されている場合でも、当社は、本サービス以外へのリンク又は当該ウェブサイト及びそこから得られる情報に関して如何なる理由に基づいても一切の責任を負わないものとします。
8. 本サービスの提供、遅滞、変更、中止若しくは廃止、本サービスを通じて登録、提供される情報等の流失若しくは消失等、又はその他本サービスに関連して発生した利用者の損害について、当社は本規約にて明示的に定める以外、一切責任を負わないものとします。
9. 当社は、本サービスが、利用者の利用端末又は使用環境において正確に動作することについて、利用者に対し、何ら保証するものではありません。当社が指定した端末又は OS を使用した場合であっても同様です。
10. 当社は、本サービスにおいて、安全性、信頼性、完全性、正確性、特定の目的への適合性、セキュリティに関する欠陥、エラー及びバグ、並びに権利侵害等の問題がないことについて、利用者に対し、

何ら保証するものではありません。

11. 利用者は、自らの判断及び責任において本サービスを利用するものとします。本サービスの利用に関連して生じた苦情、請求、紛争等について、当社は、一切責任を負わず、これらの解決に関与する義務も負いません。ただし、本契約が消費者契約である場合には、次項の定めによる

ものとします。

12. 第2項、第3項、第6項、第8項及び第11項のいずれかの場合において、本契約が消費者契約であるときは、当該各項の規定にかかわらず、当社の利用者に対する損害賠償責任は次のとおりとします。

(1) 本サービスの提供に関する当社の故意又は重過失に基づく債務不履行又は不法行為により、当社が利用者に損害を与えたときは、当該損害を賠償する当社の責任は免除されないものとします。

(2) 本サービスの提供に関する当社の軽過失に基づく債務不履行又は不法行為により、当社が利用者に損害を与えたときは、当社の損害賠償責任は、その一部が免除されるものとします。その場合、当社が支払う損害賠償金額は、当該利用者に直接的に生じた通常の損害（不可抗力により生じた損害、特別な事情から生じた損害及び逸失利益を除く。）に限り、総額5万円を累積上限とします。

第18条（秘密保持）

1. 本規約において「秘密情報」とは、本契約又は本サービスに関連して、利用者が、当社より書面、口頭若しくは記録媒体等により提供若しくは開示されたか、又は知り得た、当社の技術、営業、業務、財務、組織、その他の事項に関する情報であって以下の各号に該当するものを意味します。

(1) 文書又は電子媒体等の有体物により開示又は提供された情報にあっては、当該情報に秘密又はそれと同様の表示が明記されている情報。

(2) 口頭又は視覚的方法により開示された情報にあっては、開示の際に秘密情報である旨を受領者に告げ、かつ、開示後30日以内に開示者が、秘密である旨を明記した書面その他の媒体を受領者に送付することにより、相互にその内容を確認した情報。

2. 前項に関わらず、以下の各号に該当するものは、秘密情報から除外するものとします。

(1) 当社から提供若しくは開示がなされたとき又は知得したときに、既に一般に公知となっていた、又は既に知得していたもの

(2) 当社から提供若しくは開示又は知得した後、自己の責めに帰せざる事由により刊行物その他により公知となったもの

(3) 提供又は開示の権限のある第三者から秘密保持義務を負わされることなく適法に取得したもの

(4) 秘密情報によることなく単独で開発したもの

(5) 当社から秘密保持の必要な旨書面で確認されたもの

3. 利用者は、秘密情報を本サービスの利用の目的のみに利用するとともに、当社の書面による承諾なしに第三者に当社の秘密情報を提供、開示又は漏洩しないものとします。
4. 第2項の定めにかかわらず、利用者は、法律、裁判所又は政府機関の命令、要求又は要請に基づき、秘密情報を開示することができます。ただし、当該命令、要求又は要請があった場合、速やかにその旨を当社に通知しなければなりません。
5. 利用者は、秘密情報を記載した文書又は磁気記録媒体等を複製する場合には、事前に当社の書面による承諾を得ることとし、複製物の管理については第2項に準じて厳重に行うものとします。
6. 利用者は、当社から求められた場合にはいつでも、遅滞なく、当社の指示に従い、秘密情報並びに秘密情報を記載又は包含した書面その他の記録媒体物及びその全ての複製物を返却又は廃棄しなければなりません。

第19条（契約上の地位の譲渡等）

1. 利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、本契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 当社は本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い本契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに利用者の登録情報その他の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第20条（存続規定）

1. 第13条乃至第15条、第17条、第18条、第21条及び第22条の規定は本契約の終了後も有効に存続するものとします。

第21条（準拠法）

1. 本規約の成立、効力、履行及び解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

第22条（協議・管轄）

1. 本サービスに関連して、利用者と当社間で問題が生じた場合には、利用者と当社で誠意をもって協

議するものとします。

2. 本サービスに関連して、利用者と当社との間で訴訟の必要が生じた場合は、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とするものとします。